

都市自治体と町内会自治会との関係にどのような変化がみられるか

— 全国市議会議長会の2020年都市調査を踏まえて —

1

第3回 地域コミュニティに関する研究会

山梨学院大学 日高昭夫

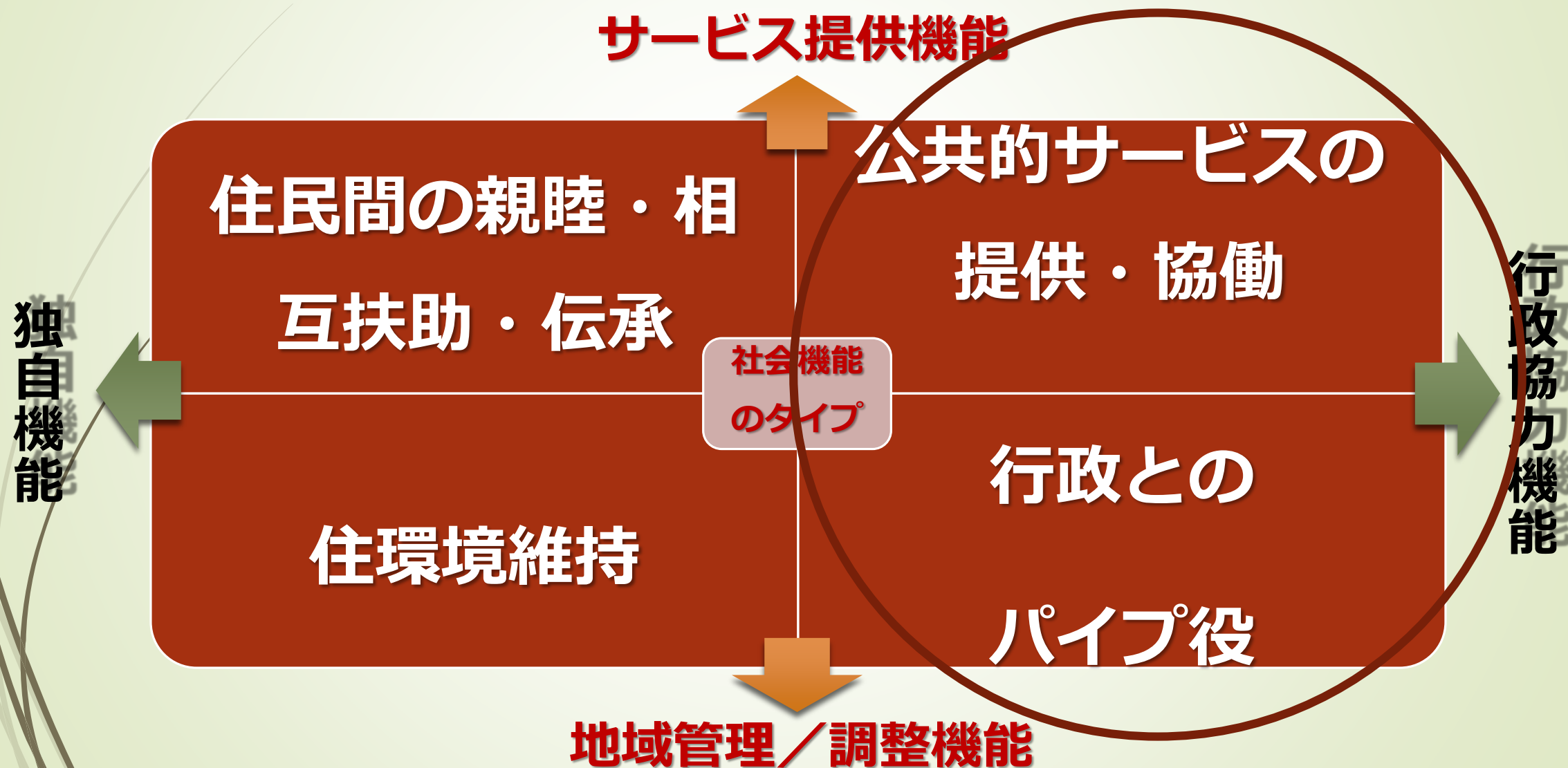
町内会自治会の七不思議



- ① その地域の全世帯が加入するという建前
- ② 世帯単位で加入
- ③ 祭りやごみ拾いから行政とのパイプ役まで幅広い活動
- ④ その町内（集落）に唯一つの「会」
- ⑤ 行政との強いつながり
- ⑥ 市内全域にまんべんなく存在
- ⑦ 全国津々浦々いたるところに存在

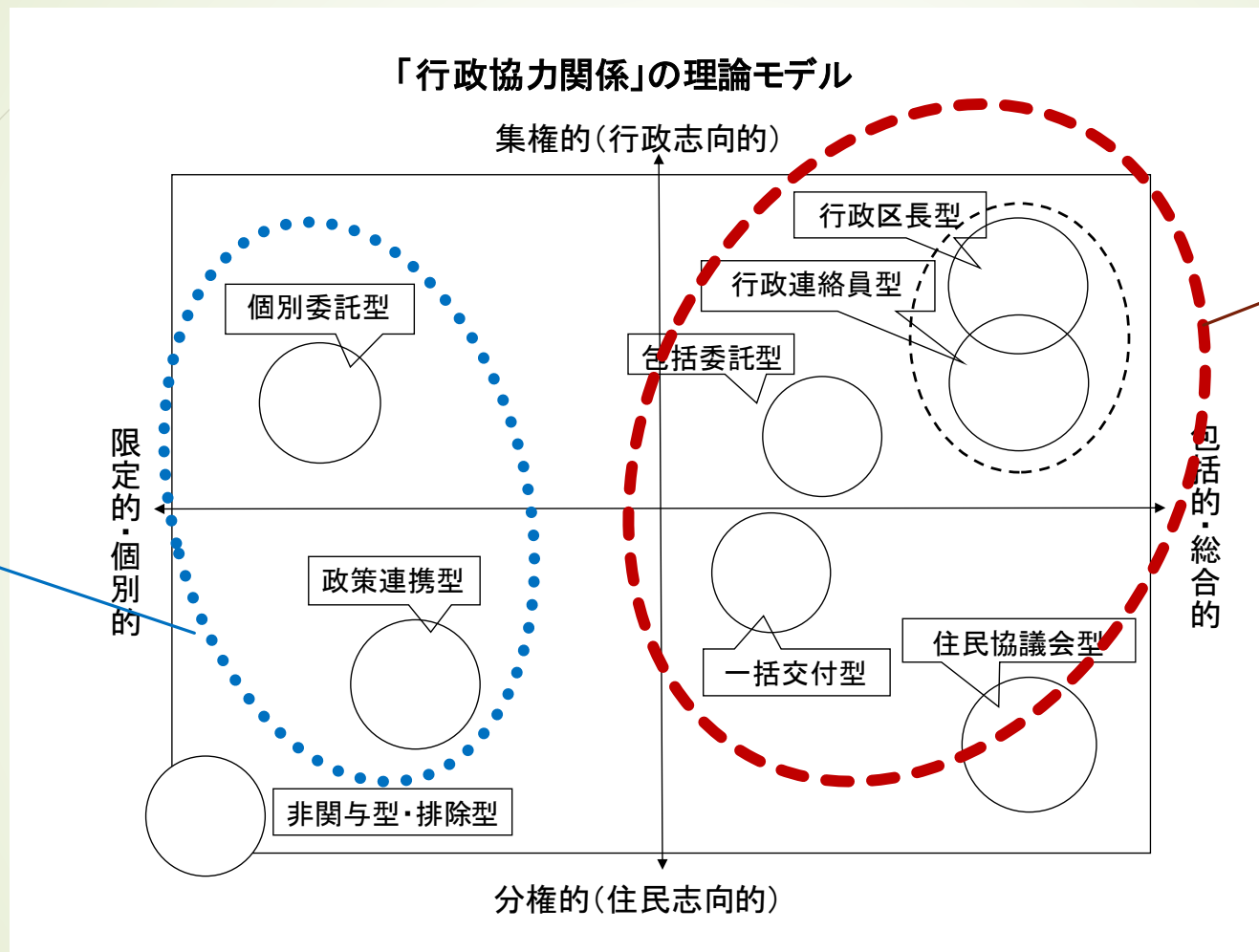
①全世帯自動加入制②世帯単位制③包括機能性④地域占拠制⑤行政の末端機能性⑥非重複網羅性⑦全国遍在性

町内会自治会の多様な活動



行政協力関係の主なタイプ

個別的で限定的関係



主たる行政協力制度

(仮説) 主要な行政協力関係は、分権的にシフトしても、包括的關係が維持される。

同一質問項目を用いた2つの調査の比較

- 2008年調査（全国1805市区町村を対象に日高が実施。都市自治体590市区が回答）
- 2020年調査（全国815市区を対象に全国市議会議長会が実施。730市区が回答）
- 両調査に回答した都市数
= 534市区（全体の65%）

図表1 各調査の地域ブロック別回収状況と両調査のマッチング結果

地域ブロック	2008年調査			2020年都市調査			マッチング結果	
	母集団	有効回収数	有効回収率	母集団	有効回収数	有効回収率	一致件数	構成比
北海道・東北	110	84	76.4%	112	95	84.8%	72	64.3%
関東	202	155	76.7%	203	182	89.7%	137	67.5%
北陸・甲信越	81	62	76.5%	82	71	86.6%	55	67.1%
東海	93	70	75.3%	96	92	95.8%	66	68.8%
近畿	111	83	74.8%	111	105	94.6%	80	72.1%
中国・四国	92	54	58.7%	92	80	87.0%	48	52.2%
九州・沖縄	117	82	70.1%	119	105	88.2%	76	63.9%
都市自治体合計	806	590	73.2%	815	730	89.6%	534	65.5%

1 都市自治体における 町内会自治会はどのように に変化しているか

6

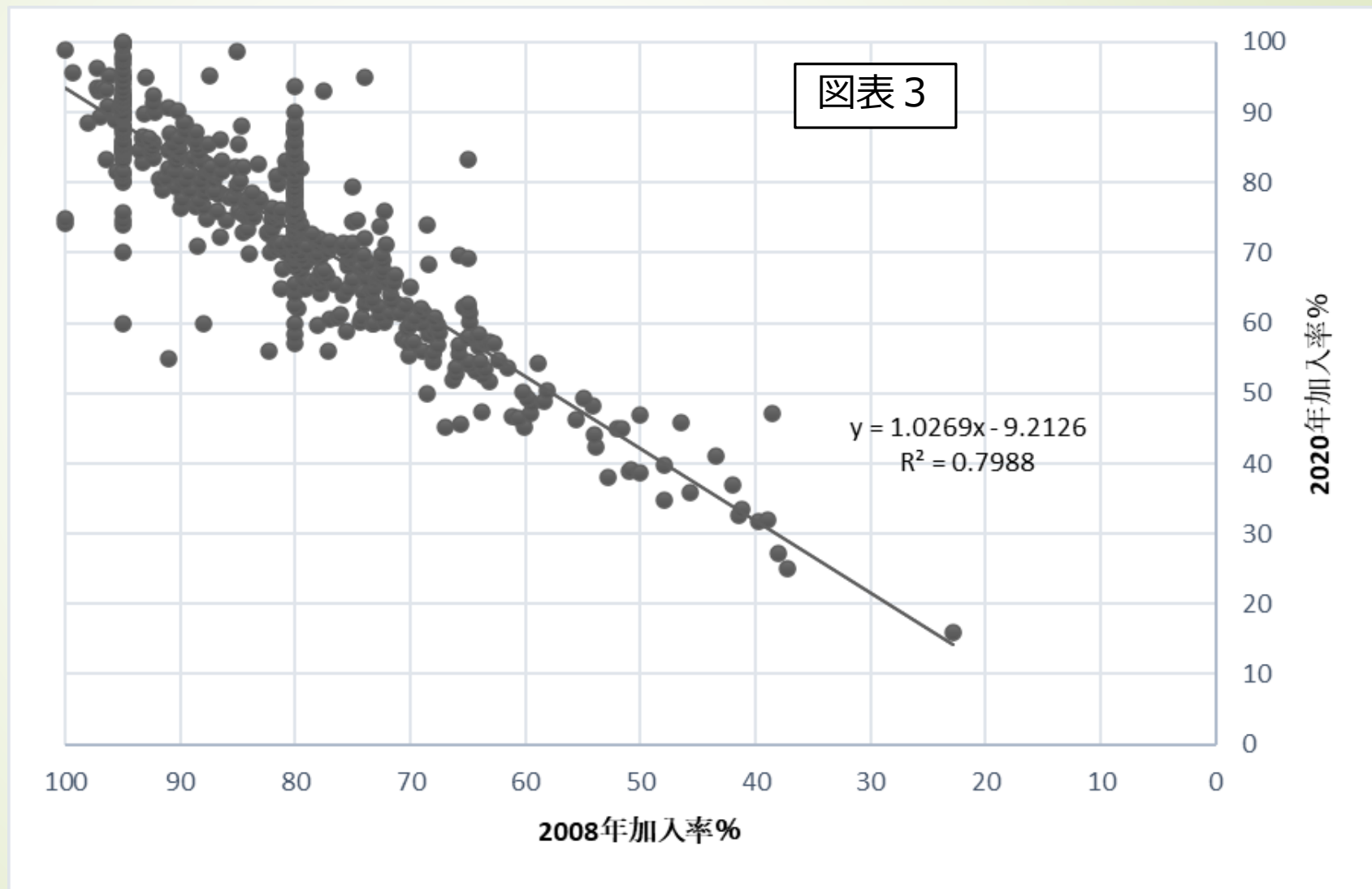
- ①自治会数の増減
- ②自治会加入率の変化
- ③自治会の抱える問題・課題

図表2 地域ブロック別の自治会数の増減パターン

地域ブロック	合計	自治会数の増減パターン			増減の差
		1 増加	2 変化なし	3 減少	
1 北海道・東北	64	21	6	37	
	100.0%	32.8%	9.4%	57.8%	-25.0%
2 関東	132	64	14	54	
	100.0%	48.5%	10.6%	40.9%	7.6%
3 北陸・甲信越	54	14	16	24	
	100.0%	25.9%	29.6%	44.4%	-18.5%
4 東海	63	25	14	24	
	100.0%	39.7%	22.2%	38.1%	1.6%
5 近畿	76	40	9	27	
	100.0%	52.6%	11.8%	35.5%	17.1%
6 中国・四国	43	11	3	29	
	100.0%	25.6%	7.0%	67.4%	-41.9%
7 九州・沖縄	75	22	14	39	
	100.0%	29.3%	18.7%	52.0%	-22.7%
合計	507	197	76	234	
	100.0%	38.9%	15.0%	46.2%	-7.3%

自治会数は、全体として減少傾向にあるが、地域差も大きい。

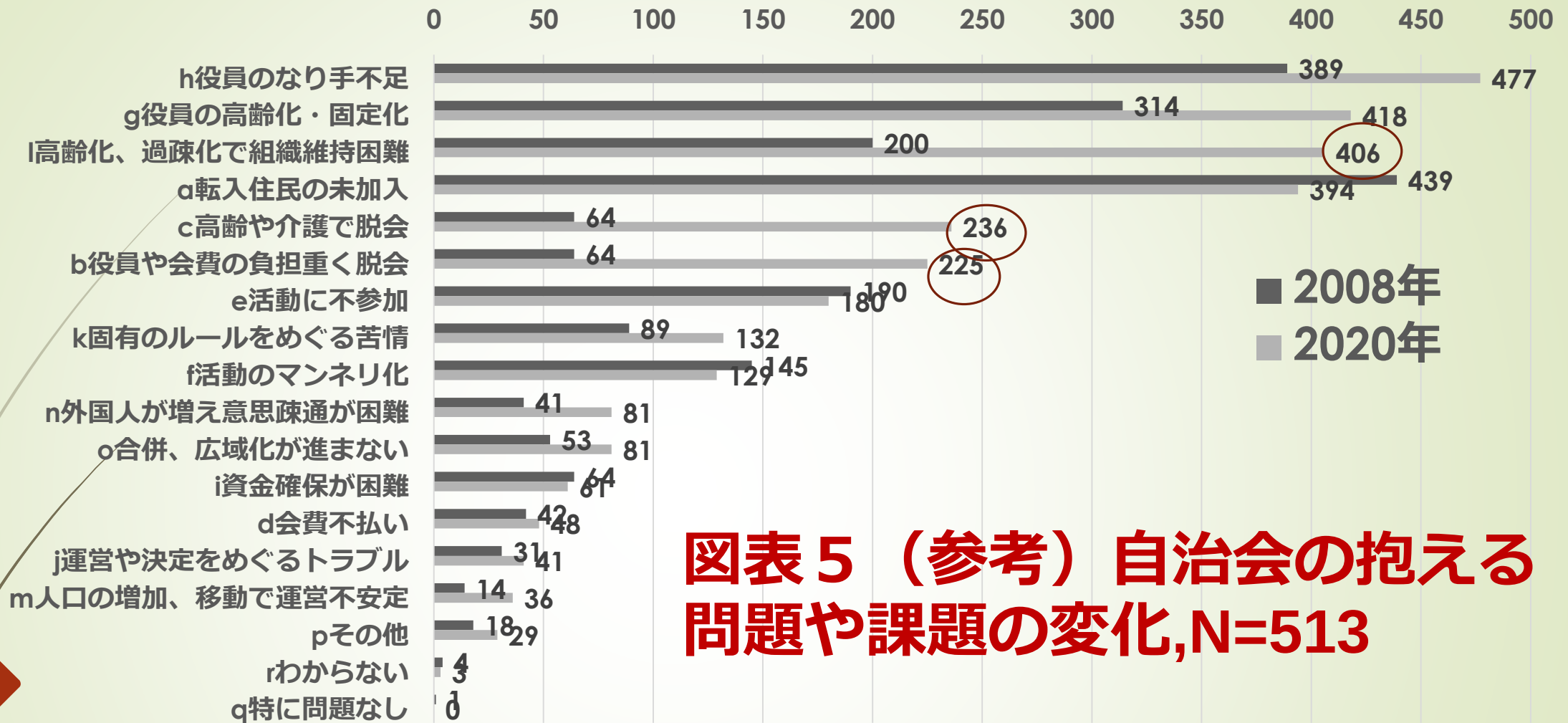
自治会加入率は、個別都市の変動も大きいですが、全体として低下傾向（12年間で平均8%前後）にある。



自治会加入率が低下した都市が全体の約 88%
ただし、加入率が変化なしか増加した都市も約 12%

図表4 自治会加入率の変動区分別の都市数

変動率区分	都市数	構成比	
		小区分	大区分
マイナス20%以上	14	3.1%	87.6%
マイナス10%以上	134	29.8%	
マイナス5%以上	166	36.9%	
マイナス2%以上	56	12.4%	
マイナス2%未満	24	5.3%	
0～2%未満	16	3.6%	12.4%
2%以上5%未満	20	4.4%	
5%以上	20	4.4%	
合計	450	100.0%	100.0%



図表 5 （参考）自治会の抱える問題や課題の変化,N=513

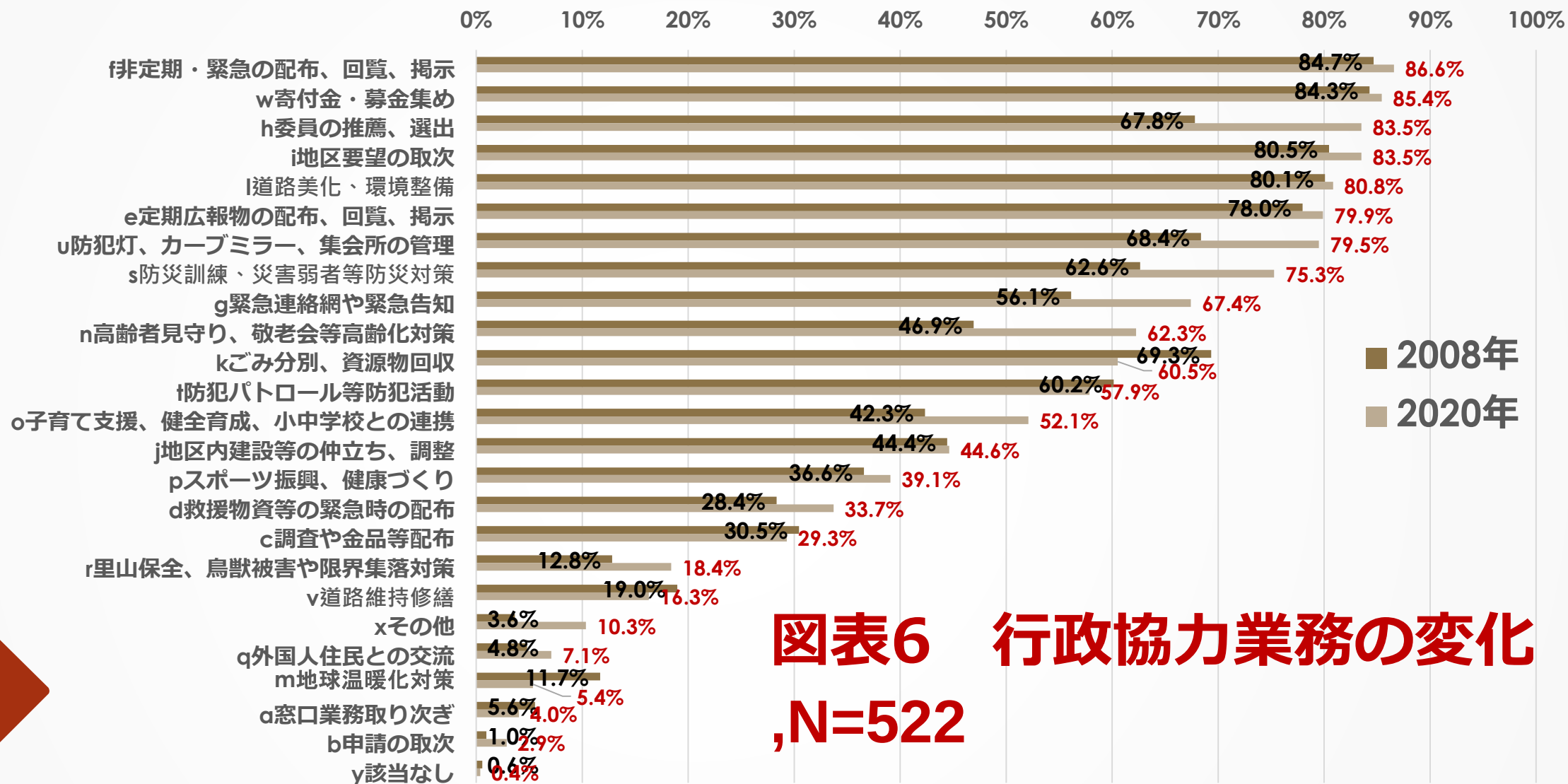
未加入、不参加、マンネリ化や役員の高齢化、固定化、なり手不足といった古典的ともいえる問題の深刻化に加えて、**既存会員の脱会や組織維持の困難などのこれまでとは異なる問題や課題が顕在化している都市が増えつつある。**

2 行政協力のあり方は どのように変化しているか

11

①行政協力業務の変化

②行政協力制度の変化（事例紹介）



図表6 行政協力業務の変化
,N=522

**都市自治体の行政協力業務の傾向に大きな変化はみられない。
むしろ全般に増加傾向もうかがえる。**

安定したコア（パイプ役）業務に加えて、委員推薦や緊急時の対応、防災、高齢者見守り、子育て支援などで増加傾向がみられる。

図表7 都市自治体における行政協力業務の変化のパターン

行政協力業務の類型	共通するコア業務および安定的な継続業務	増加傾向にある業務	減少傾向にある業務	地域特性を反映して多様化する業務
I 窓口業務の代行			・住民窓口業務の取次ぎ	・新型コロナウイルスや災害などの危機対応時の申請？
II 行政とのパイプ役	・非定期や緊急の情報伝達 ・寄付金や募金集め ・地区要望の取次ぎ ・定期広報物の配布	・委員の推薦や選出 ・緊急時の連絡網や告知 ・救援物資等の緊急配布		・地区内建設等の仲立ち、調整
III 公共的サービスの実施	・道路等美化	・防犯灯や集会所の管理 ・防災対策 ・高齢者見守り ・子育て支援	・ごみ分別や資源物回収 ・防犯対策 ・地球温暖化対策	・道路の維持修繕 ・限界集落対策 ・外国人住民との交流

図表 8 2008年時点で行政区長型または行政連絡員型の行政協力制度を採用していた12市の事例

基本的な制度に変更がない場合を×印、ある場合を○印で表記。

14

変更なし

変更あり

自治体	変更の有無	タイプ	設置根拠	身分／財政支出形態
A市	×	行政区長型	自治推進委員に関する規則	私人／不明
B市	×	行政区長型	区長及び嘱託員設置規則	一般職非常勤公務員／報酬・費用弁償
C市	×	行政区長型	区長設置規則	私人／報償金
D市	×	行政区長型	行政事務協力員設置要綱	私人／謝礼金
E市	×	行政区長型	行政事務の一部を委嘱する規則	私人／謝礼金
F市	×	行政連絡員型	区長等に関する規則	照会中／区長を置く自治会に交付金
G市	×	行政連絡員型	連絡委員に関する規則	私人／なし（地区への行政事務委託料）
H市	×	行政連絡員型	区設置規程	私人／行政連絡員に行政事務委託料
I市	×	行政連絡員型	行政事務連絡員設置要綱	私人／なし（自治会運営費助成金の交付）
J市	○	ブロック単位に変更	市政推進委員等設置条例	特別職非常勤公務員／報酬・費用弁償
K市	○	事務委託方式に変更	行政事務委託要綱	私人／行政連絡員に事務委託料
L市	○	登録方式に変更	自治会等に関する規則	私人／報償金

行政協力制度（区長・行政連絡員型）は、この事例でみる限り、制度変更の必要性和運用の連続性を接合した制度対応（微調整と連続性を維持した修正）となっている。

(参考) 改正地方公務員法施行後の行政区長型／行政連絡員型をめぐる自治体の対応のイメージ

15

制度の種類	委嘱対象	受嘱者の身分	身分の性質	受嘱者への経済的 処遇	代替的財政的措置
行政区長型	自治会長	公務員	特別職非常勤	報酬／費用弁償	
			一般職非常勤		
		私人	受嘱者	報償金／謝礼金等	
			受託者	委託料	
			ボランティア	なし	自治会への交付金等
行政連絡員型	地区・自治会等の推薦／登録	公務員	特別職非常勤	報酬／費用弁償	
			一般職非常勤		
		私人	受嘱者	報償金／謝礼金等	
			受託者	委託料	
			ボランティア	なし	自治会への交付金等

3 都市自治体の自治会支援施策の変化

16

- ①行政による加入率向上施策の変化
- ②自治会加入率と自治会支援施策

図表9 都市自治体における自治会加入率向上策の変化,N=522

17

■ 2008年 ■ 2020年

0 50 100 150 200 250 300 350 400 450

団体数

a自治会加入奨励条例の制定

9
38

cモデル自治会の普及促進

32
50

f自治会の加入促進事業への補助

24
69

h地域担当職員による自治会支援

123
162

d行政広報・HP・パネル展示等での自治会活動の紹介

139
240

b自治会長・役員の研修・先進地視察

318
340

e転入者への自治会加入案内

304
389

g自治会加入率向上プロジェクト・研究会

30
32

7つの継続的施策

図表10 自治会加入率向上施策の合計導入件数の推移,N=522

導入件数		2020年							合計
		6	5	4	3	2	1	0	
2008年	6	0	1	0	0	0	0	0	1
	5	3	2	3	2	1	2	0	13
	4	4	3	4	7	7	5	2	32
	3	2	14	16	38	22	6	1	99
	2	2	8	37	43	36	24	7	157
	1	0	8	12	31	42	31	15	139
	0	0	0	3	11	21	20	26	81
合計		11	36	75	132	129	88	51	522

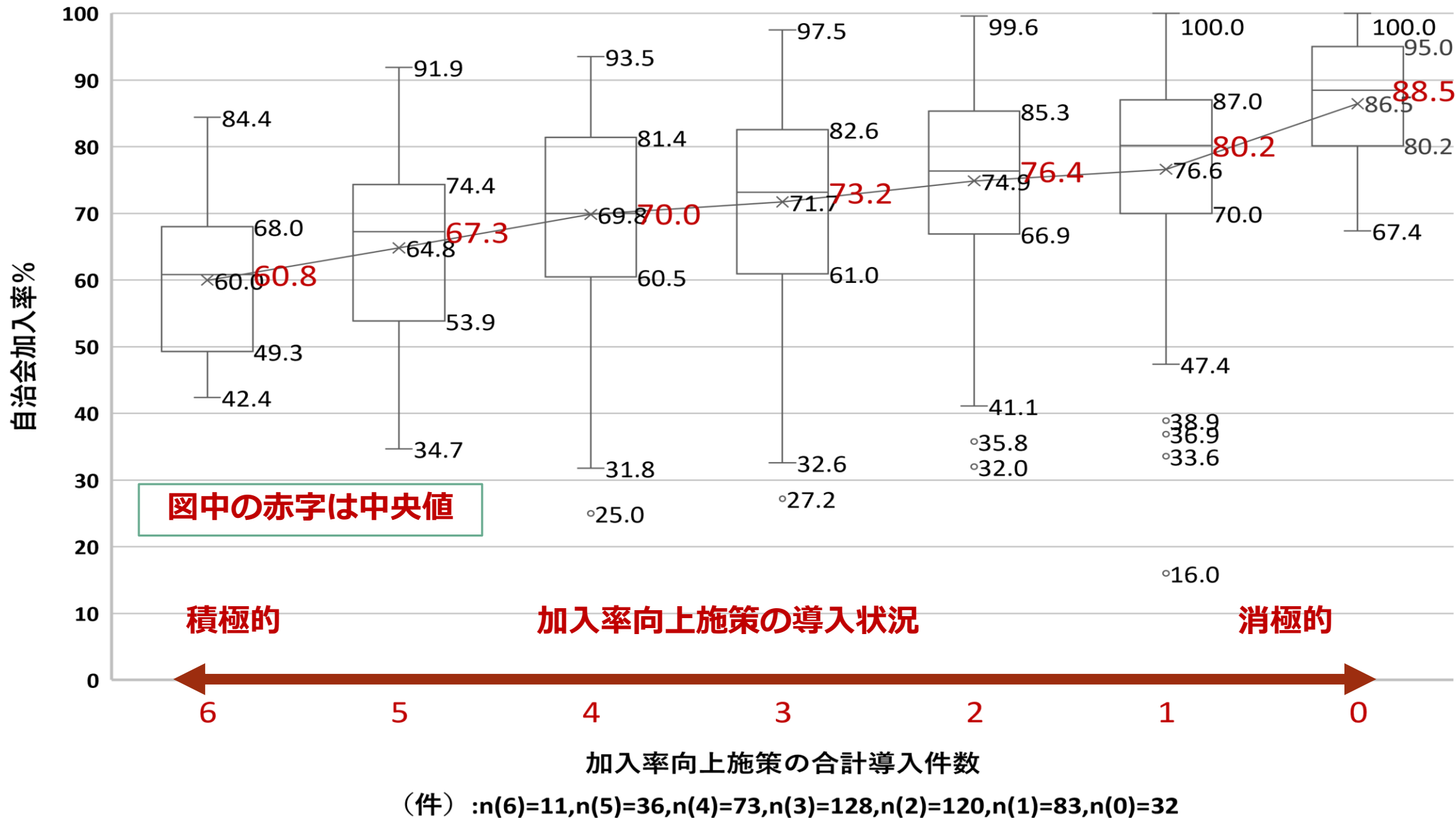
(注) 導入件数は、gプロジェクト・研究会とiその他を除く7施策の合計導入件数を表す。

自治会加入率の向上への都市自治体の積極的な政策関与が増えてきている。

図表11 加入率向上施策の導入件数と加入率分布（箱ひげ図）

19

積極的な施策導入の背景には、自治会加入率の水準の低下による都市自治体の危機意識が作用している。



調査結果のまとめ

自治会の実情と行政的期待のギャップの深刻化を踏まえて、自治会支援を中心とした都市自治体による一層の政策関与が広がっている。

4 地域コミュニティ 政策の今後

持続可能な地域コミュニティの仕組みの再構築：2つの方向と4つの選択

22

活動の担い手を広げる

NPOや事業者（コミュニティ・ビジネス）を中核とした個別的・限定的な関係を創出する方向

現状の地域範囲

C型：ボランティア、NPO、事業者との連携協力

D型：統合型地域コミュニティ組織の再構築

A型：自治会の自己改革

B型：自治会間の連携協力・連合

地域の範囲を広げる

町内会自治会を中核とした包括的・総合的な関係を維持する方向

現状の担い手で工夫する

参考文献

- 全国市議会議長会、自治会・町内会の縮小・解散問題に関する特別委員会「都市と自治会・町内会等との関係に関する調査結果概要」、同「都市における自治会・町内会等に関する調査結果概要」令和3年2月
- 日高昭夫『基礎的自治体と町内会自治会―「行政協力制度」の歴史・現状・行方』春風社2018年；電子書籍版2021年改訂